

## J-Stock アクティブ・オープン

追加型投信／国内／株式

第16期 2019年10月21日決算

作成対象期間（2018年10月23日～2019年10月21日）

第16期末（2019年10月21日）	
基準価額	21,139円
純資産総額	1,955百万円
第16期	
騰落率	△5.8%
分配金	0円

### 受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「J-Stock アクティブ・オープン」は、このたび、第16期の決算を行いました。

当ファンドは、主としてわが国の新興企業の株式へ投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

◆運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

◆当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）については、以下の手順で閲覧およびダウンロードすることができます。

<閲覧方法>

<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/> にアクセス→  
ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 運用報告書についてのお問い合わせ  
フリーダイヤル 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

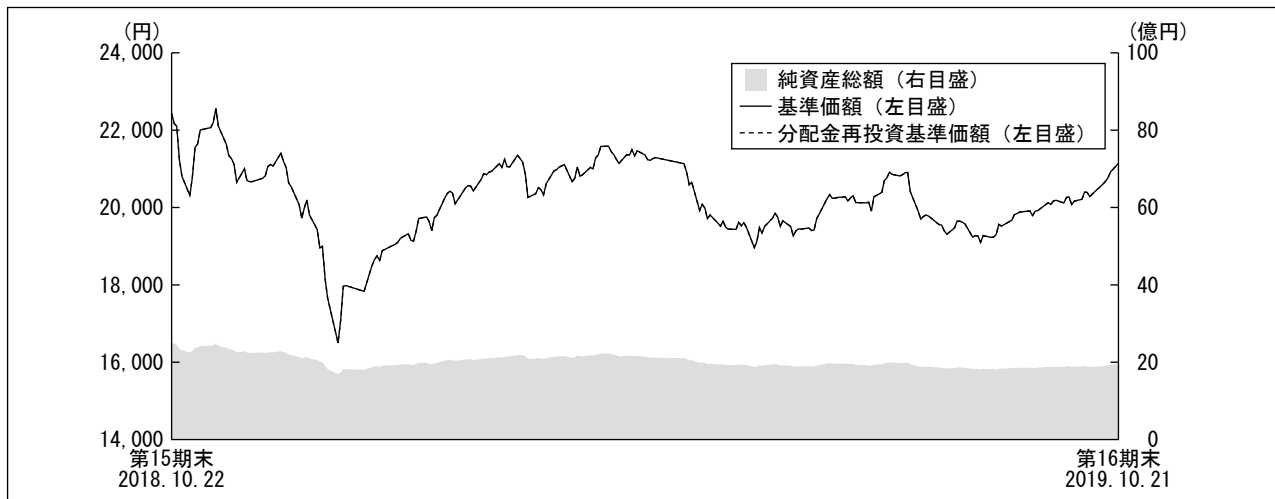


三井住友DSアセットマネジメント

（旧：大和住銀投信投資顧問）  
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

## 運用経過

## 【基準価額等の推移】



\*当ファンドにはベンチマークはありません。

\*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

\*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

\*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第16期首：22,434円

第16期末：21,139円（既払分配金 0円）

騰落率：△5.8%（分配金再投資ベース）

## 【基準価額の主な変動要因】

（上昇要因）

Santec、エヌエフ回路設計ブロック、ULSグループなどを好調時に売却したことが上昇要因となりました。継続保有銘柄では、ベネフィットジャパンが大幅に再評価され運用成績に貢献しました。

（下落要因）

芝浦電子、SEMITECの温度センサー2社が電機、自動車業界不振の影響を受けたことが下落要因となりました。また、デファクトスタンダードも赤字転落を受けて大幅に下落しました。

## 【1万口当りの費用明細】

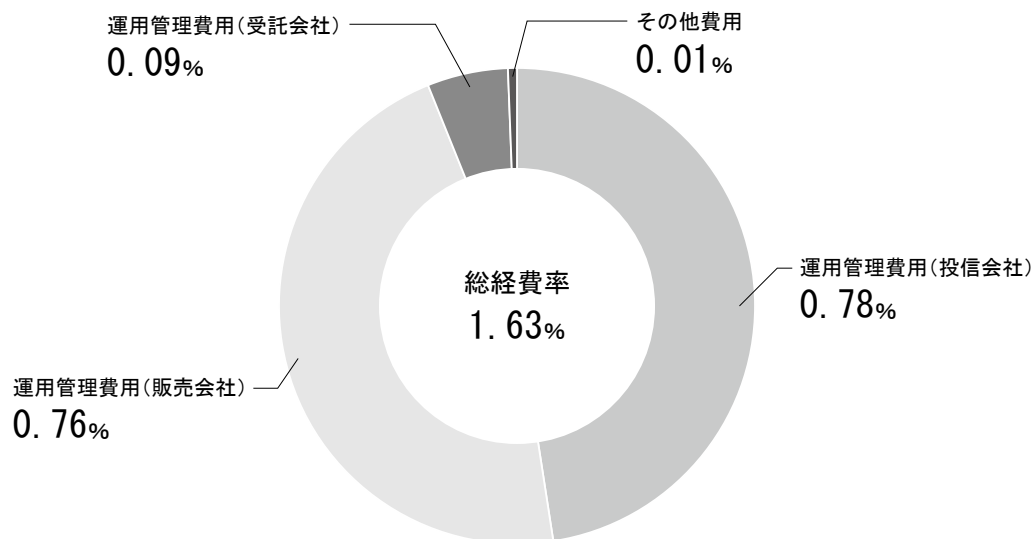
項目	当期		項目の概要
	2018年10月23日～2019年10月21日		
	金額	比率	
信託報酬	328円	1.617%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は20,262円です。
(投信会社)	(157)	(0.776)	ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(153)	(0.755)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(17)	(0.086)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	29	0.143	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(29)	(0.143)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
その他費用	2	0.010	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(2)	(0.010)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.001)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	359	1.771	

\* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

## 参考情報 総経費率（年率換算）



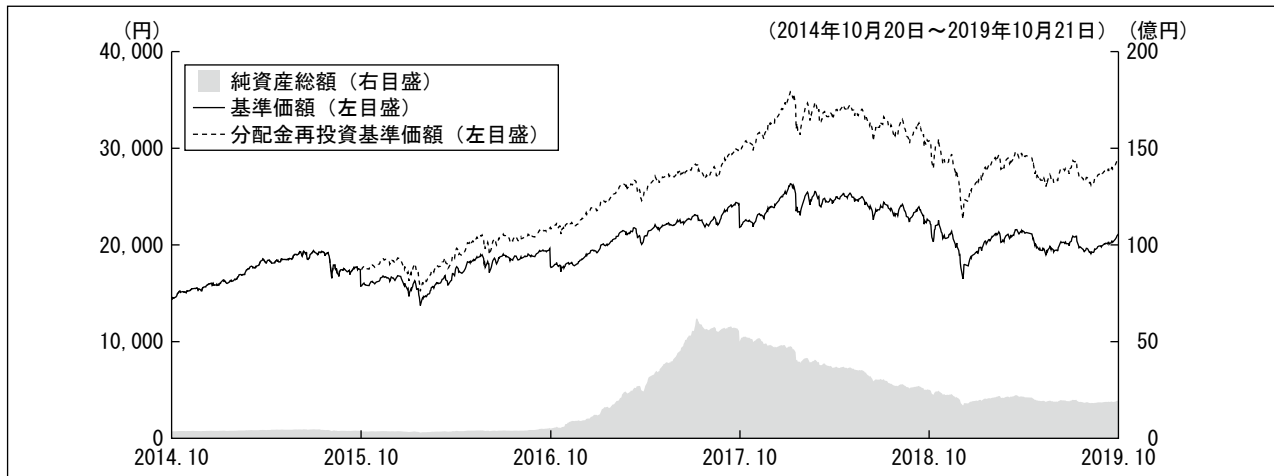
\*各費用は、前掲「1万口当りの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

\*各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。

\*上記の前提条件で算出しているため、「1万口当りの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は1.63%です。

## 【最近5年間の基準価額等の推移】



\*当ファンドにはベンチマークはありません。

\*分配金再投資基準価額は、2014年10月20日の基準価額を基準に算出しております。

\*分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

\*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2014年10月20日 期初	2015年10月20日 決算日	2016年10月20日 決算日	2017年10月20日 決算日	2018年10月22日 決算日	2019年10月21日 決算日
基準価額 (円)	14,481	15,729	17,787	21,817	22,434	21,139
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	1,700	1,900	2,400	200	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	20.4	25.2	36.1	3.7	△5.8
J-Stock Index騰落率 (%)	—	6.6	14.3	39.5	△7.6	1.7
純資産総額 (百万円)	360	347	497	4,997	2,501	1,955

\*J-Stock Indexは当ファンドの参考指数です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

## ●参考指数に関して

J-Stock Indexとは、JASDAQ上場銘柄のうち、売買代金および時価総額などについて一定の基準で選定されたJ-Stock銘柄で構成され、時価総額加重平均方式により算出される株価指数です。

## 【投資環境】

当期は、トランプ米大統領の対中政策に一喜一憂する展開となりました。強硬策が発表された2018年12月、2019年5月、8月には世界的に株価が急落しましたが、その他の月は緩やかな回復基調をたどりました。その結果、通期では日経平均株価（225種）は△0.3%の下落にとどまりました。ジャスダック市場では、業態改革を果たしたワークマンが大幅に上昇したため、J-Stock Indexは+1.7%上昇しました。

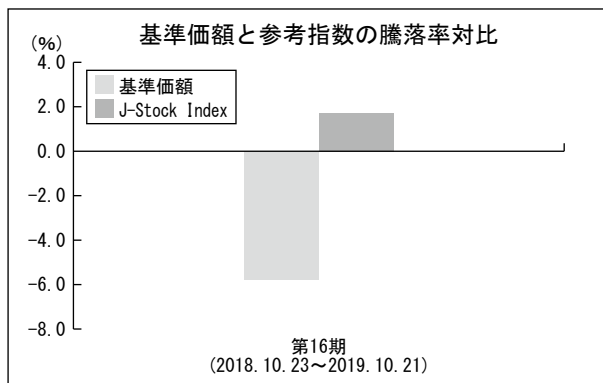
## 【ポートフォリオ】

組入銘柄の流動性の低さを勘案し、株式組入比率は90%前後に抑えています。

業種別では、株価下落で割安感の強まった電気機器の組み入れを増やす一方、相対的に株価が堅調だったサービス業を多く売却しました。

## 【ベンチマークとの差異】

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



## 【分配金】

分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。  
 なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

### ■分配原資の内訳

(1万口当り・税引前)

項目	第16期	
	2018年10月23日 ～2019年10月21日	
当期分配金 (円)		0
(対基準価額比率) (%)		0.00
当期の収益 (円)		—
当期の収益以外 (円)		—
翌期繰越分配対象額 (円)		11,138

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## 今後の運用方針

米国の通商政策や世界景気全体への不安から、2019年8月までは製造業関連の銘柄に対する警戒感が強く、極端な割安水準にまで売り込まれる例も少なくありませんでした。しかし、9月以降は割安株の見直しの動きが出てきています。世界景気の先行きは厳しさを増していますが、株式市場における銘柄間のPER（株価収益率）格差も極端に広がっているため、売られ過ぎた製造業関連の銘柄は引き続き株価回復が期待できると判断しています。当ファンドでは、今後も割安株投資を徹底します。

## お知らせ

大和住銀投信投資顧問株式会社は、2019年4月1日に三井住友アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友DSアセットマネジメント株式会社となりました。

信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。（2019年1月23日付）

委託会社の合併に伴い、ファンドの委託者の商号ならびに公告の方法を変更することに伴う所要の約款変更を行いました。（2019年4月1日付）

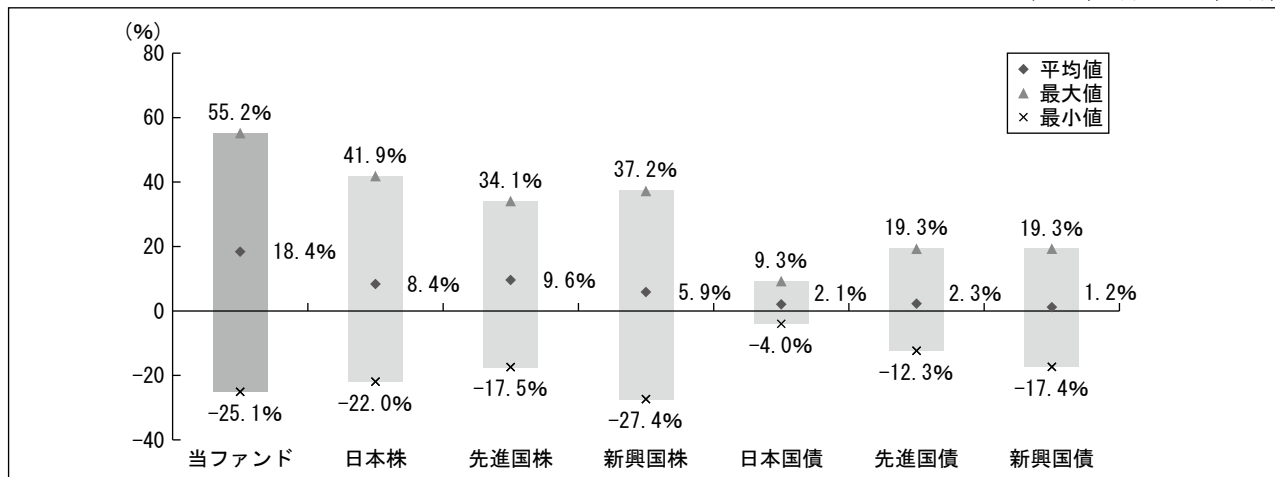
## 当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2003年11月21日～2023年10月20日
運用方針	主としてわが国の新興企業の株式へ投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要投資対象	主としてわが国の新興市場で取引されている株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主としてわが国の新興市場（JASDAQ市場、マザーズ等）で取引される株式へ投資を行います。</li> <li>・ボトムアップ・アプローチによる企業調査（リサーチ）を重視したアクティブ運用を行います。</li> </ul>
分配方針	<p>毎年10月20日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含まれます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。</p> <p>※分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。</p>



## 【当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較】

(2014年10月～2019年9月)



●上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

\*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

\*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

\*騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

## &lt;各資産クラスの指数について&gt;

資産クラス	指数名	権利者
日本株	TOPIX (配当込み)	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI国債	野村証券株式会社
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注) 上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

## 当該投資信託のデータ

## 〈〈当該投資信託の組入資産の内容〉〉

## 【組入上位銘柄】

(2019年10月21日現在)

銘柄名	業種名	比率
1 エスケーエレクトロニクス	電気機器	4.5%
2 レーサム	不動産業	4.2%
3 アパールデータ	電気機器	3.7%
4 芝浦電子	電気機器	3.6%
5 メイコー	電気機器	3.5%
6 高橋カーテンウォール工業	建設業	3.3%
7 パピレス	情報・通信業	3.1%
8 ムロコーボレーション	輸送用機器	3.1%
9 SEMITEC	電気機器	3.0%
10 昭和真空	機械	2.9%

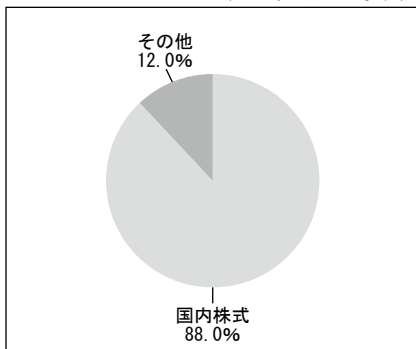
(組入銘柄数 56銘柄)

\*比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

\*全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

## 【資産別配分】

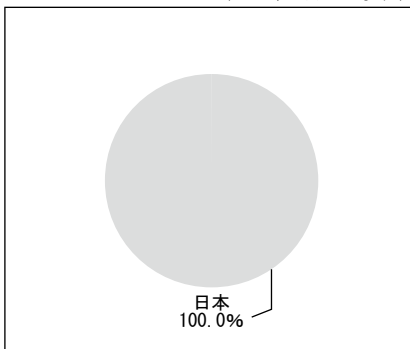
(2019年10月21日現在)



\*純資産総額に対する評価額の割合

## 【国別配分】

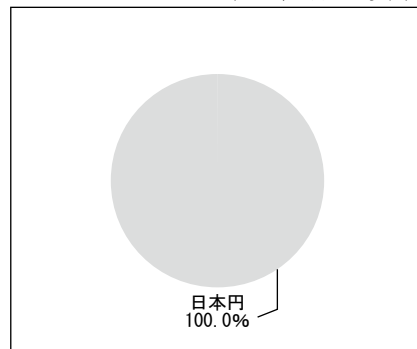
(2019年10月21日現在)



\*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

## 【通貨別配分】

(2019年10月21日現在)



\*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

## 【純資産等】

項目	当期末
	2019年10月21日
純資産総額	1,955,383,080円
受益権総口数	925,030,557口
1万円当り基準価額	21,139円

\*当期中における追加設定元本額は188,272,317円、同解約元本額は378,309,389円です。